

事 務 連 絡  
令和 6 年 9 月 24 日

都道府県水道行政担当課長 殿  
都道府県下水道担当課長 殿  
政令指定都市下水道担当部長 殿  
(各地方整備局等経由)

国土交通省大臣官房

参事官（上下水道技術）付課長補佐  
水管理・国土保全局

水道事業課課長補佐  
下水道事業課事業マネジメント推進室課長補佐

#### 上下水道耐震化計画策定にあたっての留意事項について

「上下水道耐震化計画の策定について（令和 6 年 9 月 24 日付け国官参水第 64 号、国水水第 201 号、国水下第 26 号）」に関する留意事項を、下記のとおり示しますので、事務執行上の参考とされますようお願いいたします。なお、各水道事業者等（水道用水供給事業者を含む。）及び下水道管理者における上下水道耐震化計画の策定状況や内容等については、令和 7 年の早期に調査予定ですのでご承知置き願います。

都道府県におかれましては、貴管内の水道事業者等及び下水道管理者（政令指定都市を除く。）に対して、この旨周知いただくようお願いいたします。

#### 記

##### 1. 上下水道耐震化計画の様式

上下水道耐震化計画の様式及び記載例を別添に示すので、参考とされたい。計画策定にあたっては、関係する水道事業者等と下水道管理者が相互に調整を行いながら、7 に例示する場合を除き、上下水道一体の計画とすることを基本とする。なお、水道事業者等とは、上水道事業者、簡易水道事業者及び水道用水供給事業者をいう。

##### 2. 目標及び計画期間の設定

上下水道耐震化計画における目標は、水道事業者等と下水道管理者が相互に調整を行い、対象施設の設定（詳細は、3、4 及び 5 を参照。）に関する考え方等を記載する。計画期間は、原則、令和 7 年度から 5 年程度とする。計画期間内に全ての対象施設で対策を実施することが困難な場合には、全ての対象施設における耐震化完了時期等についても記載する。

なお、避難所等の重要施設が下水道処理区域外に位置する場合、水道事業者等は、当該重要施設に接続する汚水処理施設の管理者等と、汚水処理施設に関する耐震化の状況や計画等を確認した上で、目標を設定する。

### 3. 上下水道システムの急所施設の設定

上下水道システムの急所施設とは、その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設であり、以下の施設のうち、対策が必要な施設について設定する。

#### 【水道施設】

- 取水施設
- 導水管
- 浄水施設
- 送水管
- 配水池
- ポンプ所（取水、導水、送水及び配水ポンプ所）

#### 【下水道施設】

- 下水処理場（揚水施設、消毒施設、沈殿施設）  
なお、下水処理場の耐震化においては、揚水施設を最優先とする。
- 下水処理場～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路
- 下水処理場～下水処理場直前の最終合流地点までのポンプ場  
なお、流域下水道の下水道管路及びポンプ場については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

### 4. 下水道処理区域内における避難所等の重要施設の設定

下水道処理区域内における避難所等の重要施設の設定にあたっては、地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等の災害時に上下水道機能の確保が必要な重要施設について、水道事業者等と下水道管理者は相互に調整を行い、共通の重要施設を設定する。なお、避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等とは、以下の施設をいう。

#### 【水道施設】

- 配水池～避難所等の重要施設までの配水本管及び配水支管

#### 【下水道施設】

- 避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路
- 避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路の途中にあるポンプ場（最終合流地点にあるポンプ場は含まない）

### 5. 下水道処理区域外における避難所等の重要施設の設定

下水道処理区域外における避難所等の重要施設の設定にあたっては、地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等の災害時に水道機能の確保が必要な重要施設について、水道事業者等は、当該重要施設に接続する汚水処理施設の管理者等と、汚水処理施設に関する耐震化

の状況や計画等を確認した上で、重要施設を設定する。なお、避難所等の重要施設に接続する水道管路とは、以下の施設をいう。

【水道施設】

- 配水池～避難所等の重要施設までの配水本管及び配水支管

6. 上下水道の施設規模の適正化を踏まえた計画の策定

上下水道耐震化計画の対象となる施設の設定にあたっては、水道広域化推進プラン及び汚水処理広域化・共同化計画等において統廃合により廃止対象とされている施設を除外すること。加えて、市街地から離れた小規模な集落等に接続する管路等については、運搬送水や浄化槽等の分散型システムの導入や災害時における可搬式浄水・汚水処理施設の活用等も見据えて、耐震化すべき施設を設定すること。

7. 上下水道で一つの計画にまとめることが困難な場合

上下水道耐震化計画の策定にあたっては、水道事業者等と下水道管理者が相互に調整を行いながら、上下水道一体の計画とすることを基本とするが、以下に例を挙げるように、水道事業者等の給水区域と下水道管理者の下水道処理区域が大きく異なる等の理由により、一つの計画にまとめることが困難な場合には、この限りではない。

《例①》 複数の下水道管理者の下水道処理区域に給水区域が跨がる水道事業者等

又は複数の水道事業者等の給水区域に下水道処理区域が跨がる下水道管理者

複数の下水道管理者の下水道処理区域に給水区域が跨がる水道事業者等又は複数の水道事業者等の給水区域に下水道処理区域が跨がる下水道管理者においては、水道事業者等と下水道管理者が相互に調整を行い、目標及び計画期間について考え方を統一するとともに、避難所等の重要施設について共通する施設を設定した上で、水道事業者等又は下水道管理者それぞれで計画を策定しても差し支えない。

《例②》 水道用水供給事業者や流域下水道事業者

水道用水供給事業者や流域下水道事業者においては、関連する水道事業者等や下水道管理者と調整を行い、目標及び計画期間について考え方を統一した上で、水道事業者等又は下水道管理者それぞれで計画を策定しても差し支えない。

《例③》 給水区域内に下水道処理区域が存在しない水道事業者等

給水区域内に下水道処理区域が存在しない水道事業者等においては、汚水処理施設の管理者等と、汚水処理施設に関する耐震化の状況や計画等を確認した上で、目標、計画期間及び下水道処理区域外における避難所等の重要施設について設定し、水道事業者等の単独で計画を策定する。

以上

## 〇〇市 上下水道耐震化計画(上下水道)

〇〇市 水道課、下水道課

策 定 令和 7 年 ◇ 月

1 目標<sup>1</sup>

(例) 〇〇市では、災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、対策が必要な急所施設について、今後、概ね15年間で耐震化を完了することを目指し、このうち令和7年度から令和11年度の5年間では、被災すると極めて大きな影響を及ぼす急所施設を最優先に耐震化を実施することを目指す。

また、対策が必要な避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等について、今後、概ね20年間で耐震化を完了することを目指し、このうち令和7年度から令和11年度の5年間では、特に規模の大きい避難所等(10施設)に接続する上下水道管路等の耐震化を実施することを目指す。

## 2 計画期間

令和7年4月～令和●年3月 (計画期間は5年程度とする)

3 下水道処理区域内における避難所等の重要施設<sup>2</sup>の設定(上下水道共通)

| 区分                                               | 下水道処理区域内における避難所等の重要施設(上下水共通) |                                |
|--------------------------------------------------|------------------------------|--------------------------------|
|                                                  | 施設数                          | 施設名称                           |
| 対象全施設数                                           | 50                           | 〇〇市役所、〇〇小学校、〇〇公園、〇〇病院、〇〇福祉施設、… |
| 上下水道管路等の耐震性能確保済み <sup>3</sup> の施設数<br>(令和5年度末時点) | 10                           | 〇〇市役所、…                        |
| 上下水道管路等の耐震性能確保の目標施設数 <sup>4</sup><br>(令和●年度末迄)   | 20                           | 〇〇市役所、〇〇小学校、〇〇病院、…             |

<sup>1</sup> 目標は、水道事業者等と下水道管理者が相互に調整を行い、記載する。計画期間内に全ての対象施設で対策を実施することが困難な場合には、計画期間内に対策を実施する施設の選定方針や、計画期間外を含め全ての対象施設における対策実施時期の目安等についても記載する。

<sup>2</sup> 下水道処理区域内において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な重要施設をいう(緊急点検時における「特に重要な施設」と同じ定義)。

<sup>3</sup> 重要施設に接続する水道管路(配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設)と下水道管路(避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場)の双方の耐震機能を確保することをいう。

<sup>4</sup> 耐震性能確保済みの施設数(令和5年度末時点)を含め、令和●年度末迄(計画期間は5年程度)に目標とする施設数をいう。

#### 4 下水道処理区域外における避難所等の重要施設<sup>5</sup>の設定<sup>6</sup>

| 区分                                                   | 下水道処理区域外における避難所等の重要施設 |                                  |
|------------------------------------------------------|-----------------------|----------------------------------|
|                                                      | 施設数                   | 施設名称                             |
| 対象全施設数                                               | 20                    | 〇〇市役所、〇〇小学校、〇〇公園、〇〇病院、〇〇福祉施設、・・・ |
| 水道管路の<br>耐震性能確保済み <sup>7</sup><br>の施設数<br>(令和5年度末時点) | 2                     | 〇〇市役所、・・・                        |
| 水道管路の<br>耐震性能確保の<br>目標施設数<br>(令和●年度末迄)               | 5                     | 〇〇市役所、〇〇小学校、〇〇病院、・・・             |

<sup>5</sup> 下水道処理区域外において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

<sup>6</sup> 水道事業者等が汚水処理施設の管理者等と調整を行い、汚水処理施設に関する耐震化の状況や計画等を確認した上で設定するものとする。

<sup>7</sup> 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）の耐震機能を確保することをいう。

## 5 水道システムの急所施設の耐震化(上水道事業及び水道用水供給事業)

## (1) 取水施設

|                    | 箇所数(箇所) | 施設能力(m <sup>3</sup> /日) | 耐震化率(%) <sup>8</sup> |
|--------------------|---------|-------------------------|----------------------|
| 対象全取水施設            | 4       | 200,000                 |                      |
| 耐震対策実施済み(令和5年度末時点) | 1       | 50,000                  | 25                   |
| 耐震化目標(令和●年度末迄)     | 2       | 100,000                 | 50                   |

## (2) 導水施設(導水管)

|                  | 管路延長(m)   |                        |             |        | 耐震化指標       |              |
|------------------|-----------|------------------------|-------------|--------|-------------|--------------|
|                  | 耐震管<br>延長 | 耐震適合管<br>延長<br>(耐震管除く) | 耐震適合管<br>以外 | 計      | 耐震管率<br>(%) | 耐震適合率<br>(%) |
| 対象全導水管(令和5年度末時点) | 1,000     | 2,000                  | 7,000       | 10,000 | 10          | 30           |
| 耐震化目標(令和●年度末迄)   | 2,000     | 2,000                  | 6,000       | 10,000 | 20          | 40           |

## (3) 浄水施設

|                    | 箇所数(箇所) | 施設能力(m <sup>3</sup> /日) | 耐震化率(%) <sup>9</sup> |
|--------------------|---------|-------------------------|----------------------|
| 対象全浄水施設            | 2       | 200,000                 |                      |
| 耐震対策実施済み(令和5年度末時点) | 0       | 0                       | 0                    |
| 耐震化目標(令和●年度末迄)     | 1       | 50,000                  | 25                   |

## (4) 送水施設(送水管)

|                  | 管路延長(m)   |                        |             |        | 耐震化指標       |              |
|------------------|-----------|------------------------|-------------|--------|-------------|--------------|
|                  | 耐震管<br>延長 | 耐震適合管<br>延長<br>(耐震管除く) | 耐震適合管<br>以外 | 計      | 耐震管率<br>(%) | 耐震適合率<br>(%) |
| 対象全送水管(令和5年度末時点) | 1,000     | 2,000                  | 7,000       | 10,000 | 10          | 30           |
| 耐震化目標(令和●年度末迄)   | 2,000     | 2,000                  | 6,000       | 10,000 | 20          | 40           |

## (5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

|                    | 箇所数(箇所) | 有効容量(m <sup>3</sup> ) | 耐震化率(%) <sup>10</sup> |
|--------------------|---------|-----------------------|-----------------------|
| 対象全配水池             | 30      | 300,000               |                       |
| 耐震対策実施済み(令和5年度末時点) | 10      | 100,000               | 33                    |
| 耐震化目標(令和●年度末迄)     | 15      | 150,000               | 50                    |

<sup>8</sup> 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

<sup>9</sup> 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

<sup>10</sup> 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

(6) ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

|                    | 箇所数(箇所) | 施設能力(m <sup>3</sup> /日) | 耐震化率(%) <sup>11</sup> |
|--------------------|---------|-------------------------|-----------------------|
| 対象全ポンプ所            | 20      | 250,000                 |                       |
| 耐震対策実施済み(令和5年度末時点) | 5       | 50,000                  | 20                    |
| 耐震化目標(令和●年度末迄)     | 10      | 100,000                 | 40                    |

6 避難所等の重要施設<sup>12</sup>に接続する水道管路の耐震化(上水道事業)

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路(配水本管＋配水支管)

(1) 下水道処理区域内における避難所等の重要施設

|                              | 管路延長(km)  |                        |             |     | 耐震化指標       |              |
|------------------------------|-----------|------------------------|-------------|-----|-------------|--------------|
|                              | 耐震管<br>延長 | 耐震適合管<br>延長<br>(耐震管除く) | 耐震適合管<br>以外 | 計   | 耐震管率<br>(%) | 耐震適合率<br>(%) |
| 避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点) | 100       | 100                    | 300         | 500 | 20          | 40           |
| 配水本管                         | 20        | 30                     | 50          | 100 | 20          | 40           |
| 配水支管                         | 80        | 70                     | 250         | 400 | 20          | 40           |
| 耐震化目標(令和●年度末迄)               | 150       | 100                    | 250         | 500 | 30          | 50           |

(2) 下水道処理区域外における避難所等の重要施設

|                              | 管路延長(km)  |                        |             |     | 耐震化指標       |              |
|------------------------------|-----------|------------------------|-------------|-----|-------------|--------------|
|                              | 耐震管<br>延長 | 耐震適合管<br>延長<br>(耐震管除く) | 耐震適合管<br>以外 | 計   | 耐震管率<br>(%) | 耐震適合率<br>(%) |
| 避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点) | 50        | 50                     | 100         | 200 | 25          | 50           |
| 配水本管                         | 10        | 10                     | 30          | 50  | 20          | 60           |
| 配水支管                         | 40        | 40                     | 70          | 150 | 27          | 47           |
| 耐震化目標(令和●年度末迄)               | 100       | 50                     | 50          | 200 | 50          | 75           |

※ 必要に応じて概要図等の参考資料を添付

<sup>11</sup> ポンプ所の耐震化率＝耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

<sup>12</sup> 下水道処理区域外における避難所等の重要施設も含む

## 7 水道システムの急所施設の耐震化(簡易水道事業)

### (1) 取水施設

|                    | 箇所数(箇所) | 施設能力(m <sup>3</sup> /日) | 耐震化率(%) <sup>13</sup> |
|--------------------|---------|-------------------------|-----------------------|
| 対象全取水施設            | 4       | 200,000                 |                       |
| 耐震対策実施済み(令和5年度末時点) | 1       | 50,000                  | 25                    |
| 耐震化目標(令和●年度末迄)     | 2       | 100,000                 | 50                    |

### (2) 導水施設(導水管)

|                  | 管路延長(m)   |                        |             |        | 耐震化指標       |              |
|------------------|-----------|------------------------|-------------|--------|-------------|--------------|
|                  | 耐震管<br>延長 | 耐震適合管<br>延長<br>(耐震管除く) | 耐震適合管<br>以外 | 計      | 耐震管率<br>(%) | 耐震適合率<br>(%) |
| 対象全導水管(令和5年度末時点) | 1,000     | 2,000                  | 7,000       | 10,000 | 10          | 30           |
| 耐震化目標(令和●年度末迄)   | 2,000     | 2,000                  | 6,000       | 10,000 | 20          | 40           |

### (3) 浄水施設

|                    | 箇所数(箇所) | 施設能力(m <sup>3</sup> /日) | 耐震化率(%) <sup>14</sup> |
|--------------------|---------|-------------------------|-----------------------|
| 対象全浄水施設            | 2       | 200,000                 |                       |
| 耐震対策実施済み(令和5年度末時点) | 0       | 0                       | 0                     |
| 耐震化目標(令和●年度末迄)     | 1       | 50,000                  | 25                    |

### (4) 送水施設(送水管)

|                  | 管路延長(m)   |                        |             |        | 耐震化指標       |              |
|------------------|-----------|------------------------|-------------|--------|-------------|--------------|
|                  | 耐震管<br>延長 | 耐震適合管<br>延長<br>(耐震管除く) | 耐震適合管<br>以外 | 計      | 耐震管率<br>(%) | 耐震適合率<br>(%) |
| 対象全送水管(令和5年度末時点) | 1,000     | 2,000                  | 7,000       | 10,000 | 10          | 30           |
| 耐震化目標(令和●年度末迄)   | 2,000     | 2,000                  | 6,000       | 10,000 | 20          | 40           |

### (5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

|                    | 箇所数(箇所) | 有効容量(m <sup>3</sup> ) | 耐震化率(%) <sup>15</sup> |
|--------------------|---------|-----------------------|-----------------------|
| 対象全配水池             | 30      | 300,000               |                       |
| 耐震対策実施済み(令和5年度末時点) | 10      | 100,000               | 33                    |
| 耐震化目標(令和●年度末迄)     | 15      | 150,000               | 50                    |

<sup>13</sup> 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

<sup>14</sup> 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

<sup>15</sup> 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

(6) ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

|                    | 箇所数(箇所) | 施設能力(m <sup>3</sup> /日) | 耐震化率(%) <sup>16</sup> |
|--------------------|---------|-------------------------|-----------------------|
| 対象全ポンプ所            | 20      | 250,000                 |                       |
| 耐震対策実施済み(令和5年度末時点) | 5       | 50,000                  | 20                    |
| 耐震化目標(令和●年度末迄)     | 10      | 100,000                 | 40                    |

8 避難所等の重要施設<sup>17</sup>に接続する水道管路の耐震化(簡易水道事業)

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路(配水本管+配水支管)

(1) 下水道処理区域内における避難所等の重要施設

|                              | 管路延長(km)  |                        |             |     | 耐震化指標       |              |
|------------------------------|-----------|------------------------|-------------|-----|-------------|--------------|
|                              | 耐震管<br>延長 | 耐震適合管<br>延長<br>(耐震管除く) | 耐震適合管<br>以外 | 計   | 耐震管率<br>(%) | 耐震適合率<br>(%) |
| 避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点) | 100       | 100                    | 300         | 500 | 20          | 40           |
| 配水本管                         | 20        | 30                     | 50          | 100 | 20          | 40           |
| 配水支管                         | 80        | 70                     | 250         | 400 | 20          | 40           |
| 耐震化目標(令和●年度末迄)               | 150       | 100                    | 250         | 500 | 30          | 50           |

(2) 下水道処理区域外における避難所等の重要施設

|                              | 管路延長(km)  |                        |             |     | 耐震化指標       |              |
|------------------------------|-----------|------------------------|-------------|-----|-------------|--------------|
|                              | 耐震管<br>延長 | 耐震適合管<br>延長<br>(耐震管除く) | 耐震適合管<br>以外 | 計   | 耐震管率<br>(%) | 耐震適合率<br>(%) |
| 避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点) | 50        | 50                     | 100         | 200 | 25          | 50           |
| 配水本管                         | 10        | 10                     | 30          | 50  | 20          | 60           |
| 配水支管                         | 40        | 40                     | 70          | 150 | 27          | 47           |
| 耐震化目標(令和●年度末迄)               | 100       | 50                     | 50          | 200 | 50          | 75           |

※ 必要に応じて概要図等の参考資料を添付

<sup>16</sup> ポンプ所の耐震化率＝耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

<sup>17</sup> 下水道処理区域外における避難所等の重要施設も含む

9 下水道システムの急所施設<sup>18</sup>の耐震化

(1) 下水処理場(揚水、沈殿、消毒機能に係る施設に限る)

|                            | 揚水施設                |         | 沈殿施設                |         | 消毒施設                |         | 揚水、沈殿、消毒機能に係る全ての施設 <sup>19</sup> |         |
|----------------------------|---------------------|---------|---------------------|---------|---------------------|---------|----------------------------------|---------|
|                            | 上記施設を有する処理場の箇所数(箇所) | 耐震化率(%) | 上記施設を有する処理場の箇所数(箇所) | 耐震化率(%) | 上記施設を有する処理場の箇所数(箇所) | 耐震化率(%) | 処理場の箇所数(箇所)                      | 耐震化率(%) |
| 対象全箇所数                     | 5                   |         | 6                   |         | 6                   |         | 6                                |         |
| 耐震性能確保済みの箇所数<br>(令和5年度末時点) | 1                   | 20      | 2                   | 33      | 2                   | 33      | 2                                | 33      |
| 耐震性能確保の目標箇所数<br>(令和●年度末迄)  | 3                   | 60      | 3                   | 50      | 3                   | 50      | 3                                | 50      |

(2) 下水処理場～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路<sup>20</sup>

|                       | 管路延長(km) | 耐震化率(%) |
|-----------------------|----------|---------|
| 対象全延長                 | 20       |         |
| 耐震性能確保済みの延長(令和5年度末時点) | 6        | 33      |
| 耐震性能確保の目標延長(令和●年度末迄)  | 10       | 50      |

(3) 下水処理場～下水処理場直前の最終合流地点までのポンプ場<sup>21</sup>

|                        | ポンプ場の箇所数(箇所) | 耐震化率(%) |
|------------------------|--------------|---------|
| 対象全箇所数                 | 4            |         |
| 耐震性能確保済みの箇所数(令和5年度末時点) | 1            | 25      |
| 耐震性能確保の目標箇所数(令和●年度末迄)  | 3            | 75      |

<sup>18</sup> 下水処理場並びに下水処理場～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びポンプ場をいう。なお、流域下水道の下水道管路及びポンプ場については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

<sup>19</sup> 当該列において、「対象全箇所数」には、揚水、沈殿、消毒施設のいずれかを有する対象の処理場の箇所数を記入する。「耐震性能確保済みの箇所数(令和5年度末時点)」及び「耐震性能確保の目標箇所数(令和●年度末迄)」には、このうち、揚水、沈殿、消毒施設の全てで耐震性能を確保した処理場の箇所数等を記入する。その際、揚水、沈殿、消毒施設のいずれかを持たない処理場について、存在しない施設は耐震性能確保済みとカウントする。(例：揚水施設を持たない処理場について、沈殿、消毒施設が耐震性能確保済みであれば、カウントする。)

<sup>20</sup> 流域下水道の下水道管路については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

<sup>21</sup> 流域下水道のポンプ場については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

## 10 避難所等の重要施設に接続する下水道管路等の耐震化

### (1) 避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路

|                       | 管路延長(km) | 耐震化率(%) |
|-----------------------|----------|---------|
| 対象全延長                 | 100      |         |
| 耐震性能確保済みの延長(令和5年度末時点) | 20       | 20      |
| 耐震性能確保の目標延長(令和●年度末迄)  | 45       | 45      |

### (2) 避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路の途中にあるポンプ場<sup>22</sup>の箇所数

|                        | ポンプ場の箇所数(箇所) | 耐震化率(%) |
|------------------------|--------------|---------|
| 対象全箇所数                 | 5            |         |
| 耐震性能確保済みの箇所数(令和5年度末時点) | 1            | 20      |
| 耐震性能確保の目標箇所数(令和●年度末迄)  | 2            | 40      |

※ 必要に応じて概要図等の参考資料を添付

以上

<sup>22</sup> 最終合流地点にあるポンプ場は含まない。

■ 「上下水道耐震化推進計画」の策定にあたっては、水道事業者等と下水道管理者が相互に調整を行いながら、上下水道一体の計画とすることを基本とするが、以下に例を挙げるように、水道事業者等の給水区域と下水道管理者の下水道処理区域が大きく異なる等の理由により、一つの計画にまとめることが困難な場合には、この限りではない。

基本的な考え方

○市水道事業者

○市下水道管理者

|     | ○市 |
|-----|----|
| 水道  | 計画 |
| 下水道 | 計画 |

● 下水道処理区域内における避難所等の重要施設  
● 下水道処理区域外における避難所等の重要施設

＜例①＞ 複数の下水道管理者の下水道処理区域に給水区域が跨がる水道事業者等  
又は複数の水道事業者等の給水区域に下水道処理区域が跨がる下水道管理者

○市

△町

☆水道企業団

○市下水道管理者

△町下水道管理者

|     | ○市 | △町 |
|-----|----|----|
| 水道  | 計画 | 計画 |
| 下水道 | 計画 | 計画 |

○市

□村

◇村

△町

☆県水道事業者

○市下水道管理者

◇下水道一部事務組合

▽水道企業団

△町下水道管理者

|     | ○市 | □村 | ◇村 | △町 |
|-----|----|----|----|----|
| 水道  | 計画 | 計画 | 計画 | 計画 |
| 下水道 | 計画 | 計画 | 計画 | 計画 |

該当する水道事業者等又は下水道管理者は、相互に調整を行い、「目標」及び「計画期間」について考え方を統一するとともに、「下水道処理区域内における避難所等の重要施設」について共通する施設を設定した上で、水道事業者等又は下水道管理者それぞれで計画を策定しても差し支えない。

＜例②＞ 水道用水供給事業者や流域下水道事業者

|     | 用水 | 流下 | ◇村 | △町 |
|-----|----|----|----|----|
| 水道  | 計画 |    | 計画 | 計画 |
| 下水道 |    | 計画 | 計画 | 計画 |

— 水道用水供給事業  
— 上水道事業  
— 公共下水道事業  
— 流域下水道事業（※流域下水道の下水道管路及びポンプ場については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。）

水道用水供給事業者や流域下水道事業者は、関連する水道事業者等や下水道管理者と調整を行い、「目標」及び「計画期間」について考え方を統一した上で、水道事業者等又は下水道管理者それぞれで計画を策定しても差し支えない。

＜例③＞ 給水区域内に下水道処理区域が存在しない水道事業者等

○市水道事業者

○市集落排水

|     | ○市 |
|-----|----|
| 水道  | 計画 |
| 下水道 | 計画 |

該当する水道事業者等は、汚水処理施設の管理者等と、汚水処理施設に関する耐震化の状況や計画等を確認した上で、「目標」、「計画期間」及び「下水道処理区域外における避難所等の重要施設」について設定し、水道事業者等の単独で計画を策定する。